

経済気象台

モダン・マ
ネタリー・セ
オリー(MM
T)をめぐつ

て、経済学者の正統派と異端派の間でホットな論争が起きている。筆者はこの論争を興味深く見守ると同時に、MMTの側に深い親近感を覚えている。

MMTによれば、一定の条件を満たしていれば、財政赤字を恐れる必要はない。政府と一体となった中央銀行は、紙幣を発行して、政府はそれを財政に用いればよい。均衡財政は間違っている。

簡略化しすぎて誤解を招く表現かもしれないが、つまるところ、このような理論だと筆者は理解している。

MMTに深い親近感

ポイントになるのは、財政赤字を恐れる必要がない一定の条件とは何か、である。MMTは「物的・人的生産能力の実物的限界」を超えない限り、ハイパーインフレも金利高騰も起きない、としている。

通貨をどんどん発行した南米ベネズエラはハイパーインフレに陥り、財政、国家、経済が破綻した。一方の日本は、なぜ「生産能力の限界」を超えていないのか、将来も超えないと言えるのか。

日本の現状では、財政赤字が所得の増加をもたらしてはいるが、それが投資や消費に十分まわらず、企業も家計も貯蓄だけを増加させている。

日本経済のバブル崩壊以降の長期にわたる現実、すなわち、政府の財政赤字は世界トップクラスだが、インフレも金利高騰も財政破綻も生じていないという現実を説明できている。反論があるだろうが、あえてそう断言し

しかし、将来、団塊の世代が貯蓄を大幅に取り崩すと、この一定の条件が崩れる、とは言えないのか。経済学者の皆さんには、そのところの解明をお願いしたい。